



# 令和5年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月12日

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所  
コード番号 4925 URL <https://www.haba.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 一成  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部担当 (氏名) 梅蔭 武  
四半期報告書提出予定日 令和4年8月15日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-5296-6250

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	2,787	8.0	212		212		140	
4年3月期第1四半期	3,028		387		387		275	

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 139百万円 ( %) 4年3月期第1四半期 274百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	37.21	
4年3月期第1四半期	72.97	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第1四半期	15,319	11,346	74.1
4年3月期	15,685	11,637	74.2

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 11,346百万円 4年3月期 11,637百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		40.00	40.00
5年3月期					
5年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	9.2	160		190		130		34.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しています。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年3月期1Q	3,935,000 株	4年3月期	3,935,000 株
---------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

5年3月期1Q	153,481 株	4年3月期	153,481 株
---------	-----------	-------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

5年3月期1Q	3,781,519 株	4年3月期1Q	3,781,547 株
---------	-------------	---------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種促進等により、新規感染者数は減少傾向が見られ、経済の回復が期待されておりました。当社グループにおいては、人流の増加により、前年同期比では直営店、国内のその他卸売において部分的に回復が見られました。しかしながらウクライナ情勢による地政学的リスクに伴う原材料価格の高騰、更なるインフレ懸念等の影響により、国内の景気の先行きは不透明感が強まっており、消費マインドの冷え込みによる影響は今もなお続いております。

厳しい経済環境が長期化する中、ブランド認知向上及び商品理解促進のための新たな体験の場を創出し、オンラインショップの利用者を含め幅広い顧客層へのサービス向上を目指した店舗展開として、HABA LABO 銀座（令和3年8月）に続き、令和4年4月24日に「HABA LABO 表参道」を青山エリアに新規オープンしました。当社グループでは、令和5年3月期を初年度とする中期経営計画（2022年～2024年）に基づいた事業活動を推進し、中長期的な視点から持続的成長と企業価値向上に向けた収益基盤の構築を目指し取り組みを開始しております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、2,787,190千円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

品目別売上の基礎化粧品は1,912,481千円（同10.6%減）、メイクアップ化粧品は177,066千円（同13.0%減）、トイレタリーは138,114千円（同27.0%増）、栄養補助食品・雑貨等は555,027千円（同0.1%減）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が1,562,090千円（同9.3%減）、百貨店向卸売は235,583千円（同14.1%減）、その他卸売859,818千円（同7.8%減）、直営店129,687千円（同31.7%増）となりました。

売上原価は、861,488千円（同11.4%減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が733,864千円（同22.7%減）、その他経費が1,404,310千円（同6.0%減）、合計で2,138,175千円（同12.5%減）となりました。

これらの結果、営業損失は212,472千円（前年同四半期は営業損失387,277千円）、経常損失は212,896千円（前年同四半期は経常損失387,606千円）、法人税等調整額△79,664千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は140,692千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失275,927千円）となっております。

品目別売上

(単位：千円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
化粧品	基礎化粧品	2,138,437	70.6	1,912,481	68.6	△225,955	△10.6
	メイクアップ化粧品	203,472	6.7	177,066	6.3	△26,406	△13.0
	トイレタリー	108,770	3.6	138,114	5.0	29,344	27.0
	その他(注)1	22,162	0.7	4,489	0.2	△17,673	△79.7
	小計	2,472,843	81.6	2,232,152	80.1	△240,691	△9.7
栄養補助食品・雑貨等		555,758	18.4	555,027	19.9	△730	△0.1
化粧品・栄養補助食品等 小計		3,028,601	100.0	2,787,179	100.0	△241,422	△8.0
その他(注)2		25	0.0	11	0.0	△14	△55.7
合計		3,028,627	100.0	2,787,190	100.0	△241,436	△8.0

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. カルチャーセンター等の売上が主なものです。

販売ルート別売上

(単位：千円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
販売 ルート	通信販売	1,722,818	56.9	1,562,090	56.0	△160,728	△9.3
	百貨店向卸売	274,475	9.1	235,583	8.5	△38,892	△14.1
	その他卸売	932,870	30.8	859,818	30.8	△73,051	△7.8
	直営店	98,436	3.2	129,687	4.7	31,250	31.7
	合計	3,028,601	100.0	2,787,179	100.0	△241,422	△8.0

(注) 1. 上記の合計表は、「品目別売上」の「化粧品・栄養補助食品等 小計」売上に対して記載しています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して316,506千円減少し、9,755,411千円となりました。これは主として、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して49,360千円減少し、5,564,157千円となりました。これは主として、繰延税金資産が増加したものの、差入保証金が返還により減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して56,496千円減少し、2,475,263千円となりました。これは主として、未払金が増加したものの、買掛金、短期借入金及び未払消費税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して18,623千円減少し、1,497,382千円となりました。これは主として、長期借入金返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して290,746千円減少し、11,346,922千円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の業績予想につきましては、令和4年5月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束状況により連結業績予想を修正する必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,651,289	5,278,607
売掛金	1,146,837	1,082,030
商品及び製品	1,284,378	1,276,017
仕掛品	28,542	22,428
原材料及び貯蔵品	1,838,397	1,892,183
その他	143,451	223,893
貸倒引当金	△20,979	△19,750
流動資産合計	10,071,917	9,755,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,018,559	5,030,402
減価償却累計額	△2,527,508	△2,566,703
建物及び構築物(純額)	2,491,051	2,463,698
機械装置及び運搬具	1,991,947	2,010,114
減価償却累計額	△1,594,598	△1,626,867
機械装置及び運搬具(純額)	397,348	383,247
工具、器具及び備品	1,222,773	1,235,999
減価償却累計額	△1,028,938	△1,046,090
工具、器具及び備品(純額)	193,834	189,908
土地	1,573,134	1,573,134
有形固定資産合計	4,655,369	4,609,988
無形固定資産		
ソフトウェア	320,081	284,649
その他	26,102	22,896
無形固定資産合計	346,183	307,546
投資その他の資産		
投資有価証券	6,452	6,242
繰延税金資産	234,846	315,968
差入保証金	333,168	287,542
その他	37,497	36,868
投資その他の資産合計	611,964	646,622
固定資産合計	5,613,517	5,564,157
資産合計	15,685,434	15,319,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	336,159	273,111
短期借入金	300,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	785,040	808,742
未払金	668,715	777,347
未払法人税等	31,234	28,659
未払消費税等	92,112	24,358
契約負債	204,422	214,005
その他	114,075	149,038
流動負債合計	2,531,759	2,475,263
固定負債		
長期借入金	1,472,843	1,445,881
その他	43,163	51,501
固定負債合計	1,516,006	1,497,382
負債合計	4,047,766	3,972,646
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	11,257,819	10,965,866
自己株式	△1,135,943	△1,135,943
株主資本合計	11,630,896	11,338,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,462	1,316
為替換算調整勘定	5,310	6,662
その他の包括利益累計額合計	6,772	7,979
純資産合計	11,637,668	11,346,922
負債純資産合計	15,685,434	15,319,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	3,028,627	2,787,190
売上原価	972,287	861,488
売上総利益	2,056,339	1,925,702
販売費及び一般管理費	2,443,616	2,138,175
営業損失(△)	△387,277	△212,472
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	84	98
受取賃貸料	207	207
未払配当金除斥益	373	481
還付加算金	633	37
その他	942	888
営業外収益合計	2,251	1,724
営業外費用		
支払利息	2,091	1,619
その他	489	528
営業外費用合計	2,580	2,148
経常損失(△)	△387,606	△212,896
特別利益		
固定資産売却益	1,973	—
助成金収入	※1 29,561	※1 13,924
特別利益合計	31,535	13,924
特別損失		
固定資産除却損	894	0
臨時休業による損失	※2 25,368	—
特別損失合計	26,263	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△382,334	△198,972
法人税、住民税及び事業税	△10,444	21,384
法人税等調整額	△95,961	△79,664
法人税等合計	△106,406	△58,280
四半期純損失(△)	△275,927	△140,692
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△275,927	△140,692



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純損失(△)	△275,927	△140,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△145
為替換算調整勘定	1,172	1,352
その他の包括利益合計	1,212	1,206
四半期包括利益	△274,715	△139,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274,715	△139,485
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種促進等の影響により、新規感染者数は減少傾向が見られております。アフターコロナを見据え、穏やかに回復するとの仮定を置き会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性もあることから、今後経済環境等への影響により、当社グループの事業環境に変化が生じた場合には、将来において損失が発生する場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例)であります。

※2 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、地方自治体からの各種要請等により、百貨店、ショッピングセンター等の臨時休業が行われております。これに伴う店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)を特別損失として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自令和3年4月1日 至令和3年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自令和4年4月1日 至令和4年6月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。